

県出資団体等調査特別委員会

これまでに八回の委員会を開催し、県出資団体や特別会計・企業会計の経営健全化を図る諸方策について鋭意、調査・検討を進めています。

第三回委員会には知事の出席を求め、出資団体等の経営悪化と県負担額の増大に関し、その原因や今後の対応について審議するとともに、第四回委員会で、課題に対する対応の明確化を求める申し入れ事項を決定しました。

また、第四回から第八回委員会にかけて、精査団体(住宅供給公社、開発公社、土地開発公社、鹿島都市開発株式会社、社会福祉事業団、教育財団、グリーンふるさと振興機構)と精査会計(鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計、都市計画事業土地区画整理事業特別会計、病院事業会計)の改革方針などについて審議しました。

今後は、精査団体・会計に準じて審議するため新たに選定された九団体・三会計の課題や改善方針などについて審議を行うべく予定しています。

意見書(要旨)

(五面から続く)

災害被災者への支援充実を求める意見書
先月十月八日に日本列島を縦断した大型の台風十八号は、本県土浦市、龍ヶ崎市及び利根町の一部に局地的な竜巻を発生させ、重傷者を含む人的被害に加え、家屋の半壊や農業用鉄骨ハウスの全壊など極めて甚大な被害をもたらした。今後の事項について格段の配慮をするよう強く要望する。

1 生活再建支援に関する事項
(1)「被災者生活再建支援法」の適用条件を、局地的災害へも適用可能となるよう緩和すること。
(2)一部損壊住宅についても支援対象となるよう、制度見直しを行うこと。
(3)被災者生活再建支援法に基づく支援金の支給における国負担割合を引き上げること。

2 農業被害に対する支援に関する事項
「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」の適用対象外となる局地的な農業被害に対しては、ハウスの修復、再建などための無利子資金の融通等特段の措置を講ずること。

ハッポウダムの建設推進を求める意見書
国においては、ハッポウダムの必要性和これまでの経緯を十分に斟酌され、適切に対応されるよう、下記の事項について強く要望する。

1 ハッポウダム建設事業は、国と地元住民・1都5県の約束のもとに進められている事業であり、国の責任において

決算特別委員会を設置

決算特別委員会は、予算の執行状況が適正かどうかを審査するために設置される委員会です。

十月九日の本会議で選任した委員は次のとおりです。

委員長	田山 東湖
副委員長	藤島 正孝
委員	西野 一
	飯泉 淳
	錦織 孝一
	黒部 博英
	石田 進
	本澤 徹
	狩野 岳也
	白田 信夫
	小林 靖男
	佐藤 光雄
	青山 大人

委員

井手 義弘
半村 登
山中たい子

決算特別委員会では、十月十五日に付託された「平成二十年度茨城県公営企業会計決算の認定」について、十月二十一日に委員会を開催し審査を行いました。

審査にあたっては、公営企業を所管する企業局、病院局、土木部の各部署から事業実績等の説明を聴取するとともに、監査委員に決算審査意見を求め、詳細な審査を行いました。

今後は同じく十月十五日に付託された「平成二十年度茨城県一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定」について、閉会中に委員会を開催し、部局ごとの審査を行い、第四回定例会の会期中の委員会において総括質疑採決を行う予定です。

外部依存から内発型地域振興へ

日本政策投資銀行 大西達也氏が講演

十月二十六日に、「人口減少時代の地域振興とは?」全国先進事例に学ぶ地域経営」と題して、県議会主催の講演会が、県議会議事堂大会議室で開催されました。講師には、(株)日本政策投資銀行の大西達也氏をお招きしました。

大西先生からは、「少子高齢化の急速な進展等により日本において人口減少社会が現実のものとなり、一方で、経済のグローバル化や政府部門の財政逼迫等の要因により大都市圏と地域間の格差は拡大した。

今後の人口動態からは、我が国就業人口の構造的減少と、首都圏と地方圏の地域間格差のさらなる拡大が想定される。しかし、ここでは首都圏や都道府県単位ではなく生活圏としての都市圏単位で見た人口動態や年齢

5N1への対策に万全を期すこと

全国学力・学習状況調査の継続とさらなる充実を求める意見書
国においては、世界最高水準の義務教育を実現するために、小六・中三の全児童生徒を対象とする全国学力テストを継続して実施するとともに、その調査結果を最大限活用するなど、さらなる充実を図られることを強く要望する。

警察官の増員を求める意見書
本県警察官一人当たりの業務負担は、平成二十一年度の増員後においても人口が全国第七位であるにもかかわらず、凶悪犯認知件数が第二位、道路実延長が第六位に位置しているなど、極めて加重的負担となっていること、昨年本県で実施した県政世論調査においても、回答者の約六割が「治安が悪くなっていると感じる」と回答していることなどから、本県の治安維持に的確に対応できる警察活動体制の充実・確保は極めて重要な課題である。

国においては、このような本県の実情を十分に勘案され、県民の安全と平穏を確保するための必要な警察官の増員について、引き続き特段の配慮をされるよう強く要望する。

信号機のLED化の推進を求める意見書
国においては、交通事故防止及び地球温暖化対策に有効な施策となつている信号機のLED化等の交通安全施設の整備について、引き続き特段の配慮をされるよう強く要望する。

地方自治体、医療機関、一般国民に對して迅速・適切に情報を提供すること。

4 ワクチンの速やかな製造と供給など接種体制を整備するとともに、優先接種対象者等への公的助成を拡大すること。

5 地方自治体、医療機関、一般国民に對して迅速・適切に情報を提供すること。

6 今回の新型インフルエンザに関する対応について十分検証を行い、強毒性と言われている鳥インフルエンザ(H

2 重症患者に対する適切な医療提供体制を確保すること。
3 感染拡大およびウイルスの性状変化を早期に探知するサーベイランス(調査・監視)を実施すること。
4 ワクチンの速やかな製造と供給など接種体制を整備するとともに、優先接種対象者等への公的助成を拡大すること。



大西達也氏

層毎の人口動態に着目することが重要である。これらの環境変化に対応した今後とるべき地域振興策にあつては、これまでの国が企画した地域はそれに従うトップダウン型で外部からの資源導入に依存した経済効率重視の画一的な地域開発から、地域の多様性や独自資源を生かし地域自ら取り組む地域経営へ転換する視点が必要となる。

地域人材の確保・育成や住民の参加促進、地域資源の有効活用、官民のパートナーシップの形成や外部評価の活用など、総合的な地域経営戦略を展開し、いわゆる内発型地域振興へ転換していくことがこれからの地域振興プロジェクトの成功条件である。」との貴重な講話をいただきました。

議会人事

八月三十日の茨城県議会議事会で、議員西茨城郡選挙区補欠選挙で当選した村上典男議員を、総務企画委員会の委員に選任しました。

また、那珂郡選挙区補欠選挙で当選した遠藤実議員を、文教治安委員会の委員に選任しました。

さらに、長谷川修平議員を議会運営委員会及び県出資団体等調査特別委員会の委員に選任しました。



遠藤実議員 村上典男議員

お知らせ

次回の平成21年第4回定例県議会は、11月26日から12月9日までの14日間の会期日程で開催される予定です。

月日	曜	議事予定
11.26	木	議会運営委員会 本会議(開会、知事提出議案説明)
27	金	議案調査
28	土	
29	日	
30	月	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑)
12.1	火	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑、議案常任委員会付託)
2	水	常任委員会
3	木	常任委員会
4	金	県出資団体等調査特別委員会
5	土	
6	日	
7	月	決算特別委員会
8	火	議事整理
9	水	議会運営委員会 (委員長報告、採決、閉会)